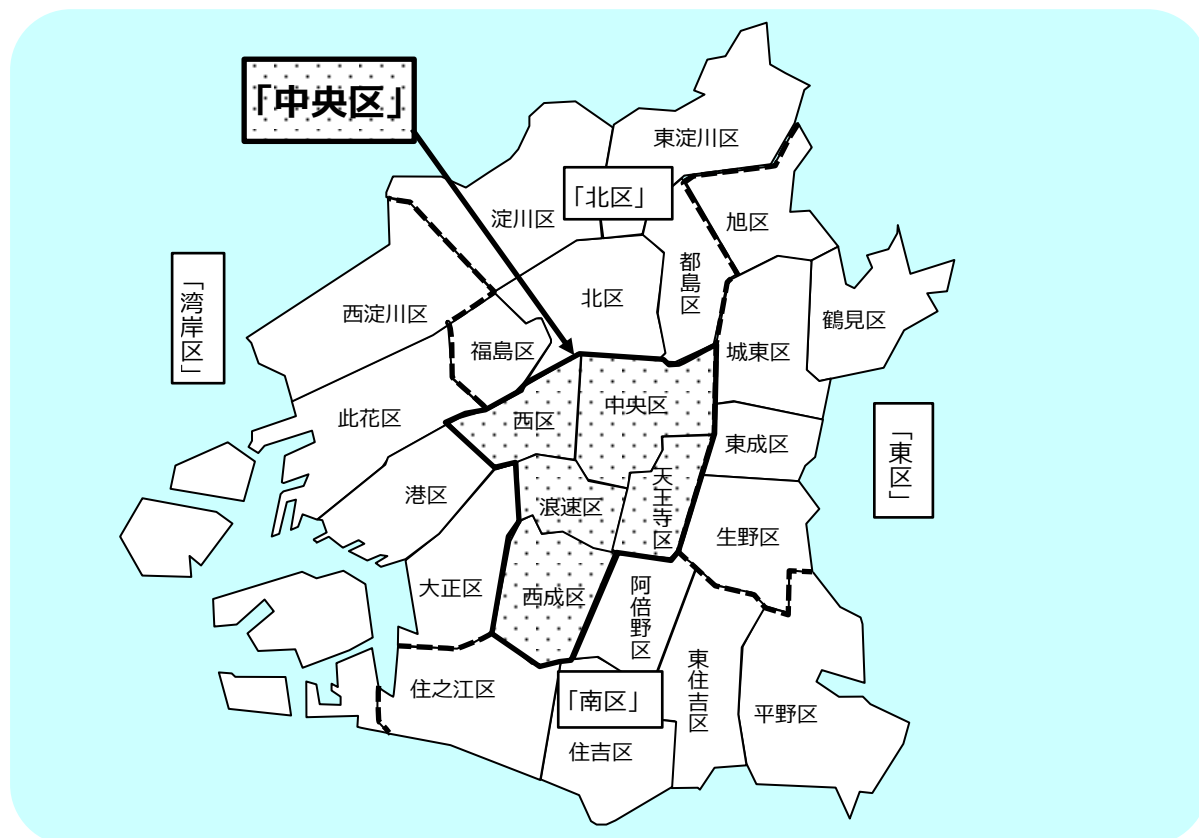


「中央区」の概要

1. 特別区のすがた

(1) 「中央区」の概況

「中央区」は大阪市の中央部に位置しており、現在の西成区、中央区、西区、天王寺区、浪速区の5つの行政区が区域となります。



「中央区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「中央区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

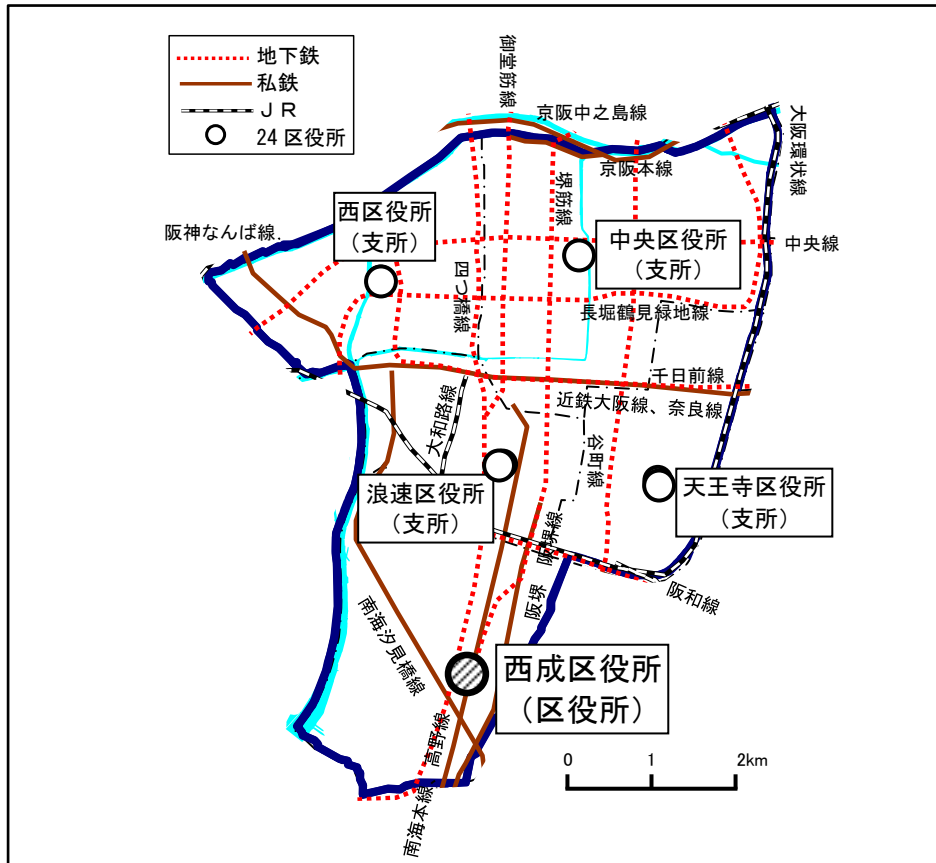
	「中央区」	現在の行政区				
		西成区	中央区	西区	天王寺区	浪速区
面積	30.60km ²	7.35km ²	8.88km ²	5.20km ²	4.80km ²	4.37 km ²
H22 人口	415,237 人	121,972 人	78,687 人	83,058 人	69,775 人	61,745 人
人口密度	13,570 人/km ²	16,595 人/km ²	8,861 人/km ²	15,973 人/km ²	14,536 人/km ²	14,129 人/km ²
区制施行	2017 年予定	1925 年	1989 年	1889 年	1925 年	1925 年

(2)「中央区」のすがた

「中央区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

①区役所・支所等の位置

「中央区」の区役所は、現在の西成区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
西成区役所	大阪市西成区岸里1丁目5番20号

支所・出張所等	所在地
中央区役所	大阪市中央区久太郎町1丁目2番27号
西区役所	大阪市西区新町4丁目5番14号
天王寺区役所	大阪市天王寺区真法院町20番33号
浪速区役所	大阪市浪速区敷津東1丁目4番20号

【「中央区」区役所（西成区役所）の交通アクセス】

- 最寄り駅
地下鉄四つ橋線「岸里」駅すぐ
地下鉄堺筋線・南海本線・高野線
「天下茶屋」駅 徒歩5分
- 他の区役所からの所要時間※
中央区役所より23分 西区役所より19分
天王寺区役所より31分 浪速区役所より15分
(平均22分)

※電車・バス・徒歩による所要時間

②行政に関する指標 （※内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「中央区」の区議会議員定数は 13 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,200 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,958 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,089 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 9,448 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,984 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

【「中央区」の行政関連指標】

①区議会議員定数	②特別区の設置の日における職員配置数		③将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
13 人	約 2,200 人		1,958 人 (1,850~2,040 人)		
④歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,089 億円		東大阪市 990 億円			
⑤承継される財産	⑥人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	⑦区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
9,448 億円	38,984 円	2.8 倍	1.2 倍		
⑧市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ ホール	老人福祉センター	子ども・ 子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	6 カ所	6 カ所	5 カ所

※①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

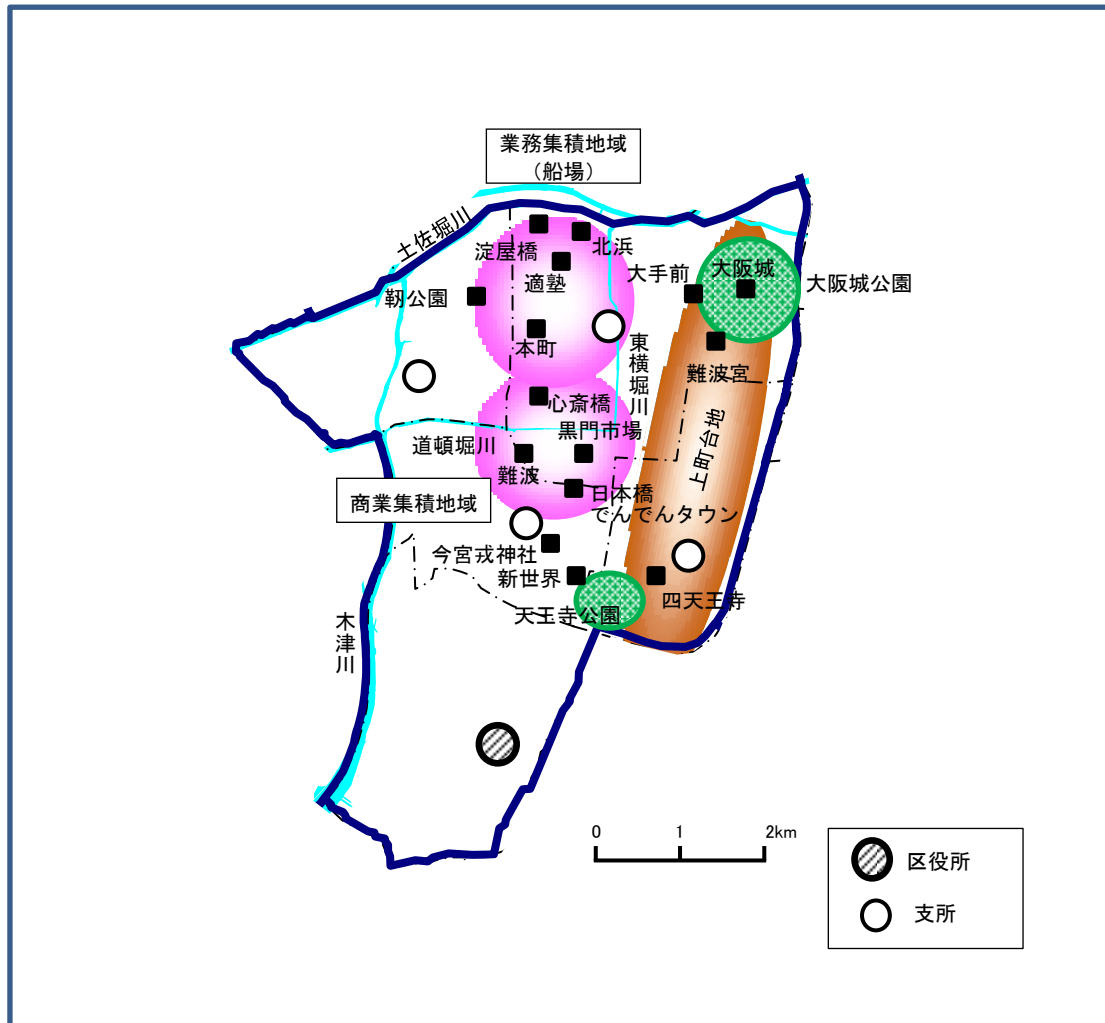
※③～⑦は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

※⑧は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

※財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

(3)「中央区」の状況

「中央区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- 「中央区」は、区の東部を上町台地が縦断し、西部は平坦な土地が広がり、また、区域の北側には土佐堀川、西側には木津川が流れ、中央には東横堀川と道頓堀川を合わせ4つの川が周回する「水の回廊」が形成されている、まさに「水の都・大阪」の中心部です。
- 大阪城の正面・西側の大手前地区は、江戸時代には武家屋敷や奉行所が建ち並んでいた地区で、現在は大阪府庁や大阪府警察本部、国の出先機関などの建ち並ぶ官庁街、オフィス街となっています。
- さらにその西側に位置する「船場」地区は、かつて「天下の台所」として日本の商業の中心、町人文化の中心地であった地区ですが、現在でも、淀屋橋、北浜、本町などを擁し、証券、薬、卸商などの経済活動が活発なところ です。

- 船場を南に下ると 1 日 90 万人規模の乗降客数を数える難波のターミナルがあり、北隣の心齋橋とともに一帯は、商店街、百貨店、飲食店街が広がっています。ここには劇場が数多くあり、歌舞伎や文楽、漫才、春には大相撲が興行されるなど、今も昔も上方文化の中心地です。難波周辺には、「浪速の台所」黒門市場や電気製品、最近ではサブカルチャーで有名な「日本橋でんでんタウン」などもあり、多くの買い物客で賑わっています。
- さらに、区域の南東に位置する天王寺・阿部野橋周辺も、JR、地下鉄、私鉄等の各線が集結する一大ターミナルとなっており、商業活動が盛んなところです。天王寺公園には美術館や動物園があり、また、その西側には通天閣のある新世界地区もあり、観光スポットのひとつになっています。
- その他にも、見所は数多く、難波宮跡や四天王寺、大阪城天守閣、適塾など歴史を感じさせる場所から、商都大阪の賑わいを象徴する十日戎などの祭、最近では、川沿いの歴史的建築物を船から眺める「水の回廊」クルージングなど、水都大阪を再発見する取り組みも盛んです。
- 区域内の交通網としては、地下鉄 7 路線、JR3 路線、私鉄 9 路線が通り、域内に計 72 駅が設置され、また、道路も、北の梅田から南の難波までをつなぐ大阪のメインロード・御堂筋をはじめ、南北方向に新たにわ筋、四ツ橋筋、堺筋、谷町筋、東西方向に土佐堀通、中央大通、長堀通、千日前通と、多くの主要道路の整備された、交通の利便性の極めて高い地域となっています。
- 一方、都心でありながらも、区域内に大阪城公園や天王寺公園、靱公園などの大きな公園があり、人々の憩いの場となっています。
- また、大阪赤十字病院や国立病院機構大阪医療センターなどの総合病院が多く開設されています。

(4)「中央区」の歴史

「中央区」の一帯は、古代、上町台地の中心地から西側の大阪湾に面する浜辺でした。

上町台地の北部は、大和政権時の外港「難波津」の東にあたり、当時の物流の一大拠点であり、また、大化の改新後には、難波宮が造営され都がおかれしました。上町台地の中心部は、近世になると石山本願寺とその門前町として栄えました。その後、大坂城が築かれ、下町の船場には町人の町ができ、水運の利便も図られ、江戸時代には「天下の台所」といわれ大いに繁盛しました。現在の天満橋付近は「八軒家」と呼ばれ、京からの船着場として、また、高野参りや熊野詣の起点として賑わいを見せました。なお、上町台地南側には、聖徳太子が建立した四天王寺をはじめ、多くの神社仏閣が建設され、今もその姿を残しています。

一方、区の南部は古代、大阪湾に面する海浜地帯であり、漁労生活が営まれていました。その名残は、「入船町」や「今船町」など地名がかつてあったことや海からの幸をもたらす神である「戎様」を祀る「今宮戎神社」等からうかがうことができます。その後、江戸時代には、堺の発展に伴い、紀州街道が通じ、旅籠や商家の建ち並び大阪の南口として賑いを見せました。

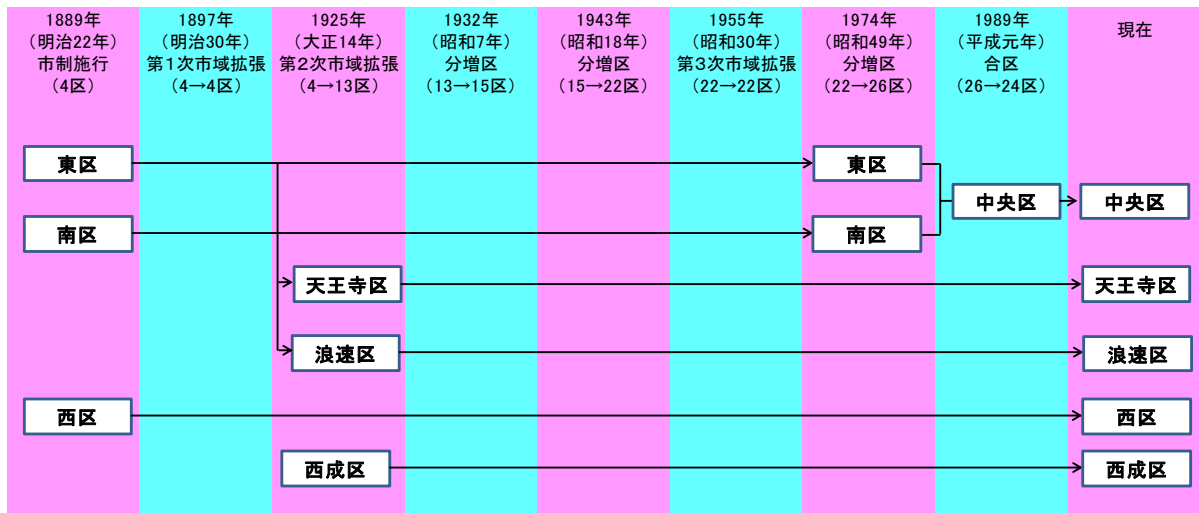
明治 18 年にわが国初の私鉄となった阪堺鉄道の開通を先駆けとして、鉄道網の整備が短期間に進みました。また、明治 36 年には天王寺公園と新世界一帯で「第 5 回内国勸業博覧会」が開かれ、これをきっかけとして、大阪はさらに近代化が進みました。

その後も御堂筋などの整備が進められ、淀屋橋から難波にかけての御堂筋沿いは大阪経済の中心となり、その東側には官公庁が集まる大手前などのオフィス街も形成されるなど、大阪の中心としての位置づけは変わることなく続いています。

【区の沿革】

区域の中心部である当時の東・西・南の3区は、明治 22 年の大阪市制施行当初から大阪市に編入されました。その後、天王寺区域及び浪速区域が明治 30 年の第 1 次市域拡張時に、さらに大正 14 年の第 2 次市域拡張時に西成区域が大阪市に編入され、昭和 18 年の行政区再編を経て、「中央区」の形となりました。

【構成行政区の変遷（イメージ）】



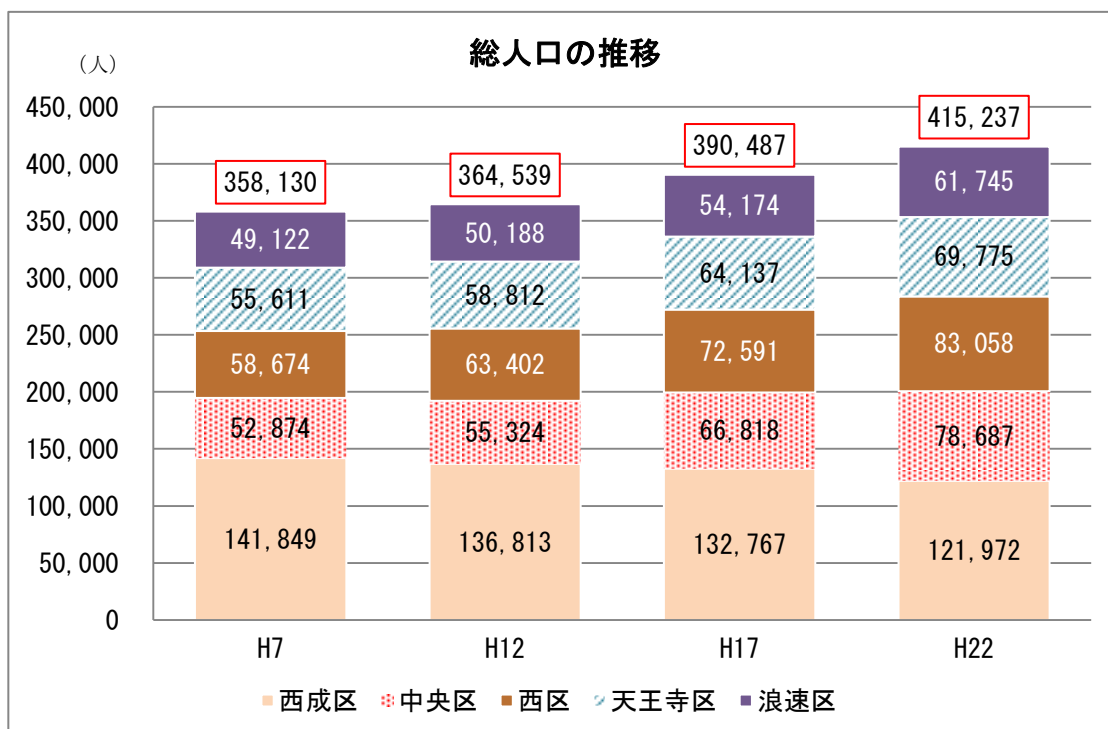
2. 主要指標

(1) 主要指標の推移

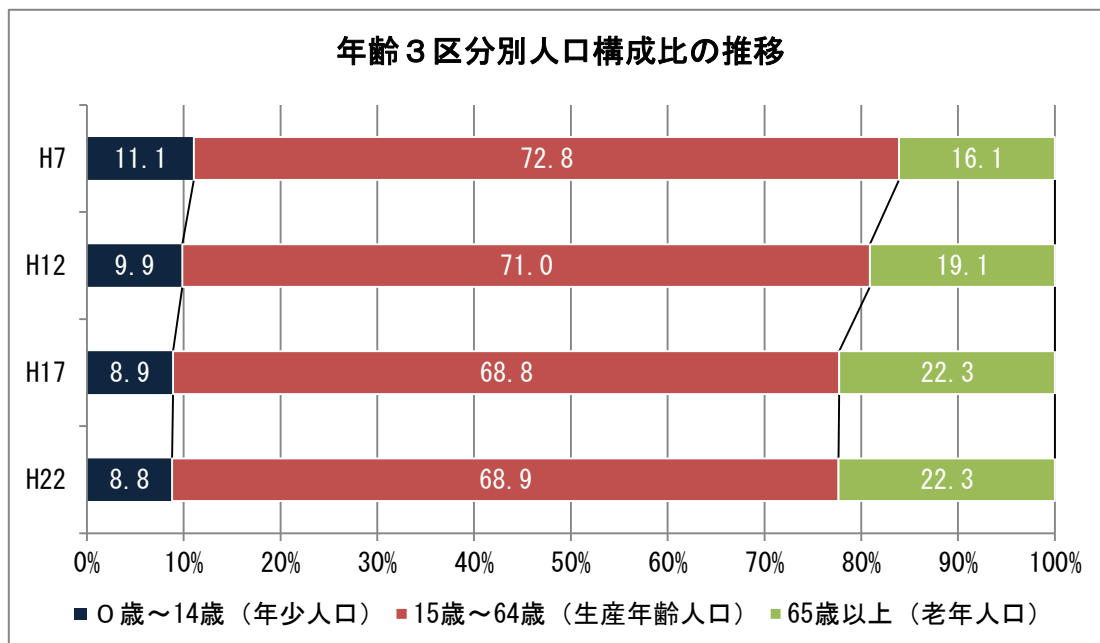
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

①人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 415,237 人で、人口の推移を見ると、増加傾向にあります。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 8.8%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 68.9%、老年人口（65 歳以上）が 22.3%となっています。15 年間で、年少人口が 2.3 ポイント、生産年齢人口が 3.9 ポイント減少する一方、老年人口は 6.2 ポイントの増加が見られ、高齢化が進展していることがうかがえます。



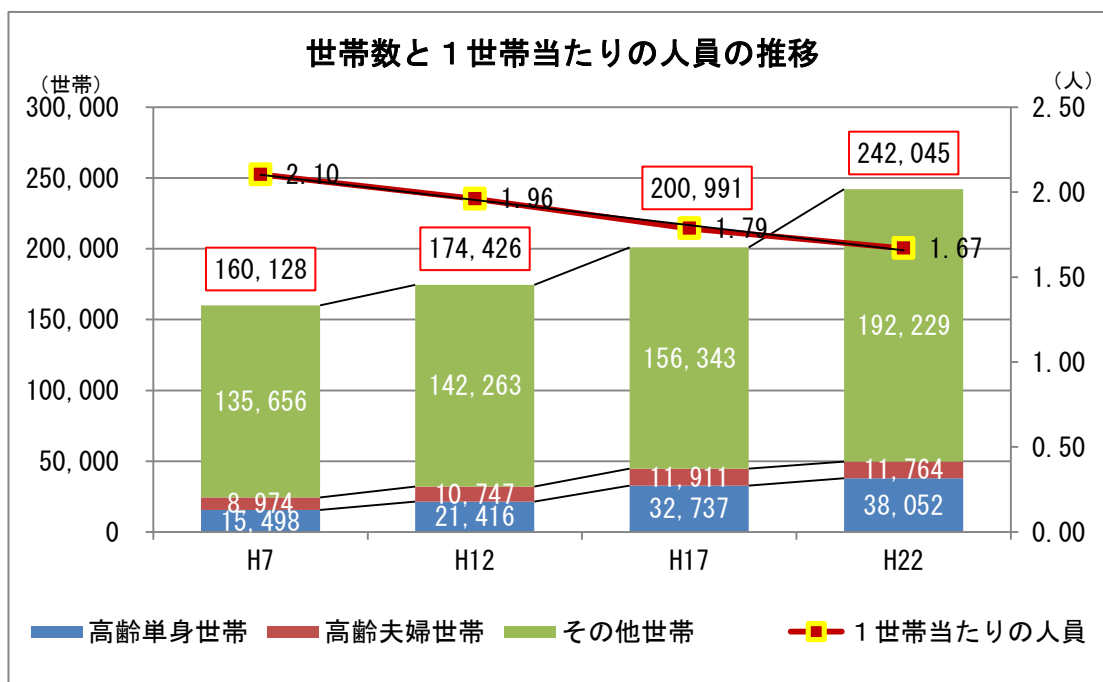
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口（人）	358,130	364,539	390,487	415,237
年少人口 （0 歳～14 歳）	39,503 11.1%	35,817 9.9%	33,292 8.9%	35,994 8.8%
生産年齢人口 （15 歳～64 歳）	260,141 72.8%	258,171 71.0%	257,754 68.8%	281,452 68.9%
老年人口 （65 歳以上）	57,551 16.1%	69,489 19.1%	83,455 22.3%	91,313 22.3%

※総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 242,045 世帯で、増加傾向にあります。特に平成 12 年以降から急激に増加が進んでいます。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 1.67 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯については、平成 22 年は 49,816 世帯と全世帯の 20.6%を占め、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯の増加が顕著となっており、平成 22 年は 38,052 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2.5 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	160,128	174,426	200,991	242,045
1 世帯当たりの人員 (人)	2.10	1.96	1.79	1.67
高齢者のみの世帯(世帯)	24,472	32,163	44,648	49,816
高年齢単身世帯	15,498	21,416	32,737	38,052
高年齢夫婦世帯	8,974	10,747	11,911	11,764

※高年齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

※高年齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

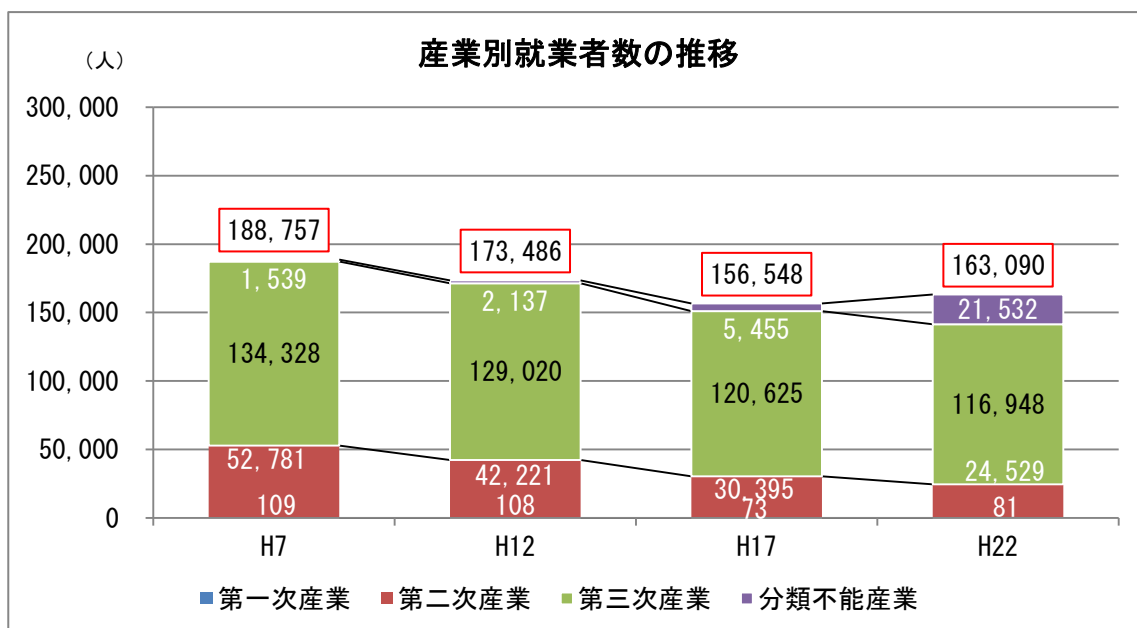
②就業者数

就業者数は、平成 22 年は 163,090 人で、平成 7 年と比較して 13.6%減少しています。

また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 81 人、第二次産業就業者が 24,529 人、第三次産業就業者が 116,948 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 53.5%減少しています。

※ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



※分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

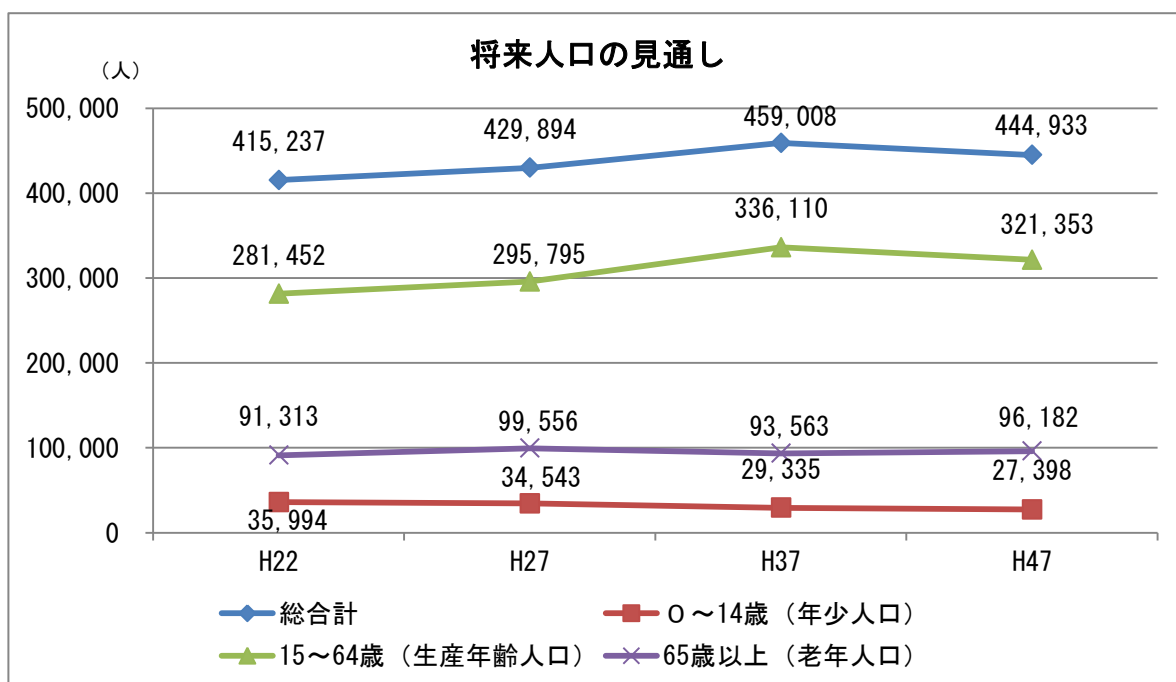
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		188,757	173,486	156,548	163,090
内 訳	第一次産業	109	108	73	81
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	52,781	42,221	30,395	24,529
		28.2%	24.6%	20.1%	17.3%
	第三次産業	134,328	129,020	120,625	116,948
		71.7%	75.3%	79.8%	82.6%

※各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。
 ※各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

③将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 429,894 人、平成 37 年には 459,008 人、平成 47 年には 444,933 人と平成 37 年をピークにやや減少していく傾向となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 7.2%増加、年少人口（0 歳～14 歳）は 23.9%減少し、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 14.2%増加し、老年人口（65 歳以上）は 5.3%増加する見込です。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	415,237	429,894	459,008	444,933
年少人口 (0 歳～14 歳)	35,994 8.8%	34,543 8.0%	29,335 6.4%	27,398 6.2%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	281,452 68.9%	295,795 68.8%	336,110 73.2%	321,353 72.2%
老年人口 (65 歳以上)	91,313 22.3%	99,556 23.2%	93,563 20.4%	96,182 21.6%

※平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。
 ※平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

<将来推計人口について>

- 将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。
- 将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要となる仮定値は、国（厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所）における大阪市仮定値を使用。
- 将来の移動率（転入、転出）は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。
- 国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

(2) 生活指標

「中央区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

①医療・福祉

区域内には 864 の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は 638 事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	40 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	28.2 カ所/km ²
診療所数 [H22]	824 カ所		
居宅介護事業者数 [H25. 6]	638 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	20.8 事業者/km ²
生活保護受給者数 [H25. 3]	39,821 人	生活保護率 [H25. 3]	93.3%

②子育て・教育

区域内には保育所が 56 カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は 29.8 人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に 3 校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25. 5]	56 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	29.8 人
保育所定員 [H25. 10]	5,746 人		
幼稚園 [H25. 5]	33 園	小学校 [H25. 5]	49 校
中学校 [H25. 5]	28 校	高等学校（全日） [H25. 5]	25 校
大学・短期大学 [H25. 5]	3 校		

③生活利便性

区域内には鉄道駅が 72 駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は 52.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25. 7]	72 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	2.4 駅/ km ²
町会加入率	52.7%		

(参考)「中央区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口〔H22〕	415,237人	
	年齢別	15歳未満	8.8%
		15歳以上65歳未満	68.9%
		65歳以上	22.3%
	将来推計人口〔H27〕	429,894人	
	年齢別	15歳未満	8.0%
		15歳以上65歳未満	68.8%
		65歳以上	23.2%
	将来推計人口〔H37〕	459,008人	
	年齢別	15歳未満	6.4%
		15歳以上65歳未満	73.2%
		65歳以上	20.4%
	将来推計人口〔H47〕	444,933人	
	年齢別	15歳未満	6.2%
		15歳以上65歳未満	72.2%
		65歳以上	21.6%
	人口〔H17〕	390,487人	
	世帯数〔H22〕	242,045世帯	
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	47.2%
		高齢単身世帯	15.7%
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		14.1%	
高齢夫婦世帯		4.9%	
その他(3人以上世帯)		18.1%	
昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	983,087人 (237%)		
人口密度〔H22〕	13,570人/k㎡		
外国籍住民数〔H22〕	18,771人		
面積	30.60 k㎡		
産業	全産業	総生産〔H21〕	7兆6,842億円
		事業所〔H24〕	60,807ヵ所
		従業者〔H24〕	837,605人
	商業	販売額〔H24〕	18兆8,335億円
		事業所〔H24〕	12,655ヵ所
		従業者〔H24〕	161,592人
	工業	出荷額〔H24〕 (事業所あたり)	2,587億円 (2.4億円)
		事業所〔H24〕	1,063ヵ所
		従業者〔H24〕	13,166人
	企業本社数〔H24〕	23,552社	

(参考)「中央区」の統計基礎データ

項目						出典等			
まち・暮らし	土地利用	建物用途〔H19〕		56.3%		H19年度 土地利用現況調査			
		内訳	住居	27.5%					
			商業	36.7%					
			工業	14.3%					
			その他	21.4%					
	非建物用途〔H19〕		43.7%						
	住宅	持ち家割合		34.4%		H22 国勢調査			
		借家割合		65.6%					
		形態	一戸建て	14.4%		H22 国勢調査			
			長屋建て	4.1%					
共同住宅			81.5%						
市営住宅の戸数(区内割合)		8,012戸 (3.3%)		大阪市都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)					
府営住宅の戸数(区内割合)		625戸 (0.3%)							
鉄道駅数(1km ² あたり)		72駅 (2.4駅)		大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)					
居宅介護事業者(1km ² あたり)		638業者 (20.8業者)		厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)					
認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり)		5,746人 (29.8人)		大阪市子ども青少年局調べ					
	保育所	国立	公立	私立	56	0	22	34	H25 学校基本調査
	幼稚園	国立	公立	私立	33	0	22	11	
	小学校	国立	公立	私立	49	0	47	2	
	中学校	国立	公立	私立	28	1	18	9	
	高校	国立	公立	私立	25	1	13	11	
	短大	国立	公立	私立	2	0	0	2	
	大学	国立	公立	私立	1	0	0	1	
病院・診療所数(1km ² あたり)		864ヵ所 (28.2ヵ所)		H24 大阪市統計調査					
町会・自治会等加入率		52.7%		H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出					
国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率)		126,948人 (29.7%)		H25年度版 区政概要					
生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率)		39,821人 (93.3%)		H25年度版 区政概要					